

ダイワ・ジャパン・オープン (愛称：D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2019年 4月24日)

(作成対象期間 2018年 4月25日～2019年 4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

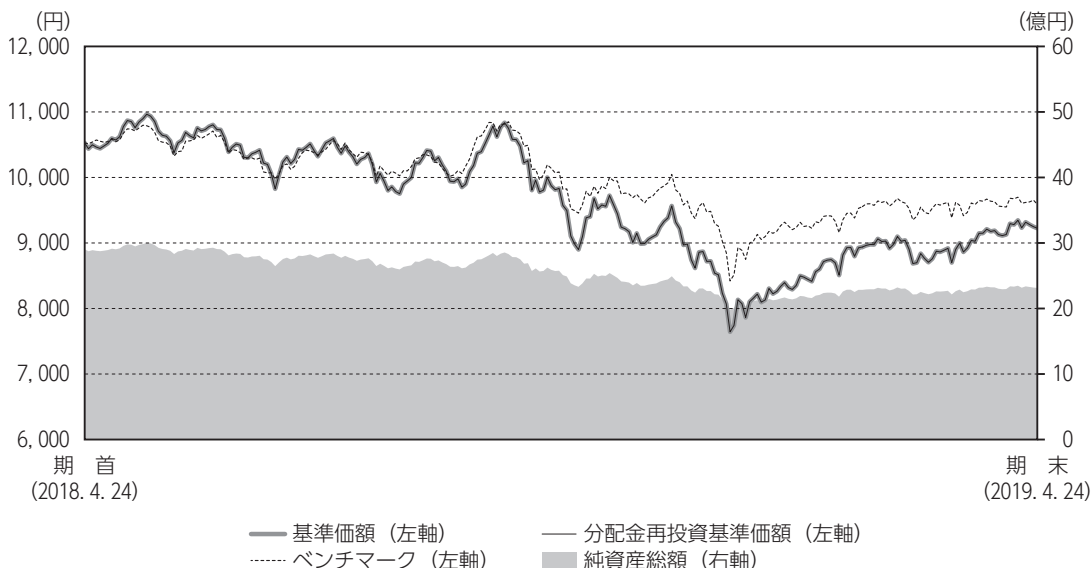
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
19期末 (2015年 4 月24日)	8, 103	100	27. 7	1, 618. 84	39. 0	99. 3	—	3, 256
20期末 (2016年 4 月25日)	8, 100	0	△ 0. 0	1, 401. 83	△ 13. 4	98. 7	—	3, 004
21期末 (2017年 4 月24日)	8, 414	0	3. 9	1, 503. 19	7. 2	99. 0	—	2, 790
22期末 (2018年 4 月24日)	10, 527	150	26. 9	1, 769. 75	17. 7	98. 0	—	2, 901
23期末 (2019年 4 月24日)	9, 226	0	△ 12. 4	1, 612. 05	△ 8. 9	98. 3	—	2, 313

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,527円

期 末：9,226円（分配金0円）

騰落率：△12.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年 4 月24日	10, 527	—	1, 769. 75	—	98. 0	—
4 月末	10, 463	△ 0. 6	1, 777. 23	0. 4	97. 3	—
5 月末	10, 528	0. 0	1, 747. 45	△ 1. 3	98. 3	—
6 月末	10, 417	△ 1. 0	1, 730. 89	△ 2. 2	98. 6	—
7 月末	10, 370	△ 1. 5	1, 753. 29	△ 0. 9	98. 2	—
8 月末	10, 401	△ 1. 2	1, 735. 35	△ 1. 9	98. 5	—
9 月末	10, 766	2. 3	1, 817. 25	2. 7	97. 7	—
10月末	9, 386	△ 10. 8	1, 646. 12	△ 7. 0	96. 4	—
11月末	9, 383	△ 10. 9	1, 667. 45	△ 5. 8	96. 1	—
12月末	8, 074	△ 23. 3	1, 494. 09	△ 15. 6	93. 7	—
2019年 1 月末	8, 561	△ 18. 7	1, 567. 49	△ 11. 4	97. 4	—
2 月末	8, 917	△ 15. 3	1, 607. 66	△ 9. 2	97. 9	—
3 月末	8, 925	△ 15. 2	1, 591. 64	△ 10. 1	97. 9	—
(期末)2019年 4 月24日	9, 226	△ 12. 4	1, 612. 05	△ 8. 9	98. 3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 25 ~ 2019. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、株価は横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米中貿易摩擦の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 25 ~ 2019. 4. 24)

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行い、P E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね110~140銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、おおむね92~100%程度としました。

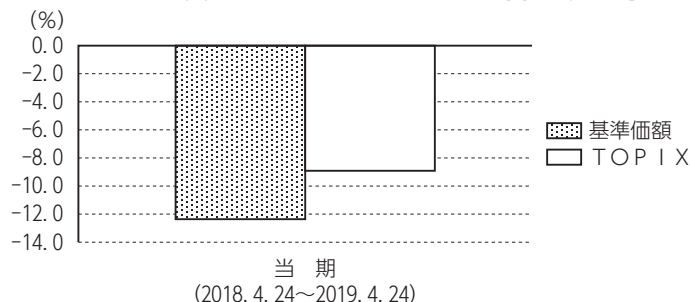
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行った結果、化学や電気機器などの組入比率を引き上げ、機械やサービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からフェローテックH L D G SやセプテーニH L D G Sなどを売却しました。一方、主力製品の競争優位性や外部環境に左右されにくい独自成長力を評価したキーエンスおよび信越化学、黒鉛電極の需給逼迫の恩恵が期待された昭和電工などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X）の騰落率は△8.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.4%となりました。

業種構成では、T O P I Xの騰落率を上回る推移となった陸運業および医薬品をアンダーウエートとしたことがマイナスに働きましたが、精密機器およびサービス業のオーバーウエートや銀行業のアンダーウエートなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、太陽誘電、鎌倉新書、エニグモなどがプラスに寄与しましたが、フェローテックH L D G S、S U M C O、M T Gなどがマイナスに作用し、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年4月25日 ～2019年4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,236

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて下値を切上げる展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 25～2019. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	158円	1. 638%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 622円です。
(投 信 会 社)	(85)	(0. 884)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0. 647)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0. 104	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0. 104)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	168	1. 750	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2018年4月25日から2019年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	—	—	133,877	322,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年4月25日から2019年4月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,397,478千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,824,534千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2018年4月25日から2019年4月24日まで)

決 算 期		当 期						
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D		D/C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	5,542	381	6.9		4,855	588	12.1	
コール・ローン	56,408	—	—		—	—	—	

(注) 平均保有割合25.2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
(2018年4月25日から2019年4月24日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 3

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2018年4月25日から2019年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,648千円
うち利害関係人への支払額 (B)	348千円
(B)／(A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1,143,296	1,009,419	2,311,368

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2019年 4月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2,311,368	99.1
コール・ローン等、その他	22,135	0.9
投資信託財産総額	2,333,503	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 4月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	2,333,503,808円
コール・ローン等	21,135,035
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド (評価額)	2,311,368,773
未収入金	1,000,000
(B) 負債	19,561,353
未払解約金	900,282
未払信託報酬	18,599,899
その他未払費用	61,172
(C) 純資産総額 (A－B)	2,313,942,455
元本	2,508,019,179
次期繰越損益金	△ 194,076,724
(D) 受益権総口数	2,508,019,179口
1万口当り基準価額 (C／D)	9,226円

* 期首における元本額は2,756,731,829円、当作成期間中における追加設定元本額は5,627,484円、同解約元本額は254,340,134円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,226円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は194,076,724円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 4月25日 至 2019年 4月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 107,124円
受取利息	6,893
支払利息	△ 114,017
(B) 有価証券売買損益	△ 283,984,474
売買益	20,390,608
売買損	△ 304,375,082
(C) 信託報酬等	△ 41,704,355
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 325,795,953
(E) 前期繰越損益金	548,583,399
(F) 追加信託差損益金	△ 416,864,170
(配当等相当額)	(10,769,134)
(売買損益相当額)	(△ 427,633,304)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 194,076,724
次期繰越損益金 (G)	△ 194,076,724
追加信託差損益金	△ 416,864,170
(配当等相当額)	(10,769,134)
(売買損益相当額)	(△ 427,633,304)
分配準備積立金	550,036,504
繰越損益金	△ 327,249,058

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,453,105円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,769,134
(d) 分配準備積立金	548,583,399
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	560,805,638
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	560,805,638
(h) 受益権総口数	2,508,019,179口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2019年4月24日）

（作成対象期間 2018年4月25日～2019年4月24日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

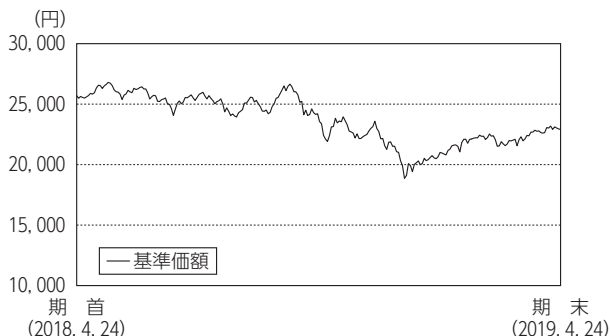
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率		
(期首) 2018年 4月24日	25,698	—	2,600.82	—	96.8	—
4月末	25,547	△ 0.6	2,611.85	0.4	97.5	—
5月末	25,746	0.2	2,568.21	△ 1.3	98.5	—
6月末	25,506	△ 0.7	2,548.78	△ 2.0	98.8	—
7月末	25,429	△ 1.0	2,581.96	△ 0.7	98.3	—
8月末	25,541	△ 0.6	2,556.25	△ 1.7	98.6	—
9月末	26,472	3.0	2,698.09	3.7	97.9	—
10月末	23,111	△10.1	2,444.11	△ 6.0	96.5	—
11月末	23,135	△10.0	2,475.92	△ 4.8	96.2	—
12月末	19,929	△22.4	2,223.11	△14.5	93.8	—
2019年 1月末	21,166	△17.6	2,332.52	△10.3	97.6	—
2月末	22,074	△14.1	2,393.08	△ 8.0	98.0	—
3月末	22,123	△13.9	2,395.21	△ 7.9	98.0	—
(期末) 2019年 4月24日	22,898	△10.9	2,425.97	△ 6.7	98.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,698円 期末：22,898円 騰落率：△10.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことから、株価は横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米中貿易摩擦の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に内需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などに注目してまいります。

◆ ポートフォリオについて

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行い、P E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね110～140銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、おおむね92～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行った結果、化学や電気機器などの組入比率を引き上げ、機械やサービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からフェローテックH I L D G SやセブテニH I L D G Sなどを売却しました。一方、主力製品の競争優位性や外部環境に左右されにくい独自成長力を評価したキーエンスおよび信越化学、黒鉛電極の需給逼迫の恩恵が期待された昭和電工などを買い付けました。

◆ ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は△6.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△10.9%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を上回る推移となった陸運業および医薬品をアンダーウエートとしたことがマイナスに働きましたが、精密機器およびサービス業のオーバーウエートや銀行業のアンダーウエートなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、太陽誘電、鎌倉新書、エニゴモなどがプラスに寄

与しましたが、フェローテックHLDGS、SUMCO、MTGなどがマイナスに作用し、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて下値を切上げる展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	24円 (24)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式 (2018年4月25日から2019年4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,063.4 (159)	千円 5,542,054 (—)	千株 3,255.9	千円 4,855,424

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式 (2018年4月25日から2019年4月24日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	58	405,564	6,992	三井住友フィナンシャルG	44	181,523	4,125
大塚ホールディングス	39.5	215,668	5,459	トヨタ自動車	22	153,343	6,970
パンパシフィックHD	32	200,221	6,256	SUMCO	84	147,932	1,761
ソニー	32	197,765	6,180	東海カーボン	58	122,076	2,104
任天堂	4.9	186,143	37,988	三菱UFJフィナンシャルG	195	120,806	619
村田製作所	10	173,094	17,309	住友鉱山	35	118,516	3,386
信越化学	15	139,120	9,274	ソフトバンクグループ	13	113,452	8,727
昭和電工	30	137,137	4,571	D.A. コンソーシアムHLDGS	35	112,659	3,218
キーエンス	2.2	135,844	61,747	SBIホールディングス	35	93,127	2,660
リクルートホールディングス	43	134,990	3,139	任天堂	2.1	92,138	43,875

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
建設業 (一)					川田テクノロジーズ	0.5	6	40,560		ブイ・テクノロジー	2.2	—	—	
日揮	0.5	—	—	—	機械 (7.7%)					東京精密	25	21	67,515	
中外炉工業	19	—	—	—	日本製鋼所	27	—	—	—	シード	16	24	27,408	
ヤマト	24	—	—	—	岡本工作	11	11	33,165		ノーリツ鋼機	94	118	247,446	
化学 (16.1%)					旭ダイヤモンド	15	—	—	—	朝日インテック	10	10	54,700	
昭和電工	24	54	208,980		ソディック	54	—	—	—	メニコン	22	22	70,070	
クレハ	21.5	20	133,800		ディスコ	4.5	5.1	98,532		ニプロ	12	—	—	
トクヤマ	62	69	183,678		東洋機械金属	35	—	—	—	その他製品 (2.2%)				
信越化学	16	31	324,415		オプトラン	18	—	—	—	MTG	—	11.5	22,252	
宇部興産	13.5	—	—	—	ヒラノテクシード	12	—	—	—	トランザクシオン	5	—	—	
旭有機材	10	10	17,840		ナプテスコ	6	—	—	—	任天堂	2.2	5	190,000	
ダイキアクシス	46	46	39,790		S M C	2.8	2.8	127,988		陸運業 (1.0%)				
トリケミカル	20	12	70,080		新川	102	—	—	—	東京急行	—	35	62,545	
花王	—	8	65,248		技研製作所	18	—	—	—	西武ホールディングス	21	—	—	
第一工業製薬	60	20	69,400		小松製作所	27	25	71,025		福山通運	—	8.5	36,422	
ソフト99コーポレーション	22.7	29.7	26,878		T O W A	28	—	—	—	情報・通信業 (8.5%)				
三洋化成	12.5	11.5	64,055		三精テクノロジーズ	—	30	46,140		クルーズ	7	—	—	
資生堂	—	13	110,825		ダイキン工業	4.5	5	68,600		システナ	10	—	—	
ファンケル	—	24	74,880		加藤製作所	21	21	58,086		エニグモ	50	27	77,031	
コーセー	1.4	4.5	92,205		タダノ	60	54	61,884		ソフトウェア・サービス	3.3	1.7	16,847	
ハーバー研究所	4.3	7.5	53,850		C K D	43	54	70,848		テクマトリックス	20	16	30,032	
ボアール・オルビス HD	13	7	23,905		福島工業	1	3	11,715		SRA ホールディングス	1	—	—	
医薬品 (4.6%)					竹内製作所	22	14	29,218		コムチュア	1	—	—	
武田薬品	—	3	12,438		アマノ	3	3	7,809		AOI TYO HOLDINGS	58	—	—	
塩野義製薬	20	24	152,040		T H K	—	19	55,062		ソースネクスト	70	—	—	
そーせいグループ	6.5	—	—	—	電気機器 (18.7%)					インフォコム	19	28	49,476	
第一三共	—	28	145,992		日本電産	7.7	15.5	245,985		ヤファ	—	170	49,470	
大塚ホールディングス	—	35	136,500		ダブル・スコープ	45	—	—	—	デジタルガレージ	15	—	—	
ペプチドリウム	2	—	—	—	S E M I T E C	2.5	—	—	—	ネットワンシステムズ	—	25	69,325	
石油・石炭製品 (0.7%)					富士通	60	—	—	—	アルゴグラフィックス	9	18	40,842	
出光興産	4	—	—	—	電気興業	—	11	36,190		スターツ出版	8.7	8.7	25,839	
JXTG ホールディングス	—	72	39,182		ソニー	45	62	321,098		日本ユニシス	—	14	39,130	
コスモエネルギーHLDGS	35	13	30,082		T D K	4	4	38,800		日本電信電話	—	18	81,972	
ゴム製品 (0.1%)					アルプスアルパイン	4	—	—	—	光通信	—	1	20,270	
TOYO TIRE	5	5	6,515		リオン	5	—	—	—	GMO インターネット	32	2	3,608	
ガラス・土石製品 (3.8%)					キーエンス	3.5	5.7	414,105		スクウェア・エニックス・HD	—	29	111,360	
神島化学	36	—	—	—	フェローテック HLDGS	76	—	—	—	ソフトバンクグループ	23	17.5	202,125	
オハラ	5	5	6,995		山一電機	48	40	49,800		卸売業 (6.4%)				
ジオスター	39	19	7,467		太陽誘電	82	88	234,696		アルコニックス	51	40	52,600	
東海カーボン	65	65	84,890		村田製作所	7.5	52.5	312,847		あい ホールディングス	76	66	120,252	
日本カーボン	14	30	147,300		市光工業	58	—	—	—	三洋貿易	12	12	26,664	
日本特殊陶業	4	—	—	—	東京エレクトロン	10.3	8.5	150,237		クリヤマホールディングス	21	42	39,522	
M A R U W A	—	19	122,360		輸送用機器 (4.3%)					伊藤忠	75	45	89,977	
鉄鋼 (一)					豊田自動織機	4.5	13	78,780		住友商事	58	80	126,960	
日本製鉄	24	—	—	—	日産自動車	72	—	—	—	三菱商事	32	53	160,325	
非鉄金属 (1.7%)					トヨタ自動車	4	40	275,640		小売業 (3.7%)				
東邦亜鉛	5	—	—	—	三菱自動車工業	10	—	—	—	アイケイ	61	32	18,112	
住友鉱山	57	34	122,094		スズキ	14	11.5	59,202		Z O Z O	—	16	33,504	
古河電工	1	13	38,415		精密機器 (5.9%)					トリドールホールディングス	18	—	—	
金属製品 (1.0%)					テルモ	14	12	39,672		良品計画	—	2.9	61,393	
ケー・エフ・シー	16	14	23,086		島津製作所	—	13	39,520		パンパシフィック HD	—	27	191,430	
S U M C O	75	20	28,780		ジーエルサイエンス	14	13.2	22,189		ワークマン	—	10	54,000	

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
銀行業 (2.8%)				サンフロンティア不動産	16	—	—	M&A キャピタルパートナー	13	5.5	24,750
三菱UFJフィナンシャルG	310	285	157,177	サービス業 (7.9%)				アライドアーキテクト	23	—	—
三井住友フィナンシャルG	57	28	112,196	L I F U L L	60	—	—	リクルートホールディングス	—	35	115,605
証券・商品先物取引業 (—)				U T グループ	11	—	—	鎌倉新書	35	122	167,262
SBI ホールディングス	31	—	—	ディップ	70	53	90,948	ペイカレントコンサルティング	42	42	165,480
野村ホールディングス	80	—	—	オプトホールディング	40	—	—	D. A. コンソーシアム HLDGS	35	—	—
保険業 (1.8%)				エスプール	—	7	17,885				
第一生命 HLDGS	55	22	35,013	WDB ホールディングス	36	28.8	92,880				
東京海上 H D	11.5	25	140,075	パリュウコマース	19	—	—				
T&D ホールディングス	42	—	—	ユナイテッド	6	—	—				
その他金融業 (0.6%)				セブターニ HLDGS	330	—	—				
オリックス	14	39	60,937	ティクアンドギヴニーズ	54	35	47,985				
不動産業 (0.7%)				フルキャストホールディングス	19	3	7,281				
オープンハウス	—	5.5	21,890	エン・ジャパン	1	1	3,465				
三井不動産	16	16	41,064	イトクロ	5	10	24,890				

■投資信託財産の構成

2019年4月24日現在

項 目	当 期 末 評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,660,569	98.2
コール・ローン等、その他	178,430	1.8
投資信託財産総額	9,839,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,839,000,444円
コール・ローン等	64,451,678
株式 (評価額)	9,660,569,600
未収入金	30,080,216
未収配当金	83,898,950
(B) 負債	25,163,417
未払金	12,463,014
未払解約金	12,700,000
その他未払費用	403
(C) 純資産総額 (A - B)	9,813,837,027
元本	4,285,925,648
次期繰越損益金	5,527,911,379
(D) 受益権総口数	4,285,925,648口
1万口当り基準価額 (C / D)	22,898円

* 期首における元本額は4,159,504,564円、当作成期間中における追加設定元本額は1,289,702,890円、同解約元本額は1,163,281,806円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A203,520,276円、ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 2,295,598,324円、ダイワ・ジャパン・オープン1,009,419,501円、D C・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) 777,387,547円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,898円です。

■損益の状況

当期 自 2018年4月25日 至 2019年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	182,266,195円
受取配当金	182,451,360
受取利息	31
その他収益金	1,704
支払利息	186,900
(B) 有価証券売買損益	△ 1,375,735,418
売買益	749,024,528
売買損	△ 2,124,759,946
(C) その他費用	△ 33,814
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,193,503,037
(E) 前期繰越損益金	6,529,635,500
(F) 解約差損益金	△ 1,591,018,194
(G) 追加信託差損益金	1,782,797,110
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,527,911,379
次期繰越損益金 (H)	5,527,911,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。